具体的には、小さな流域ごとの面積、人口、人口密度、市街化区域と市街化調整区域の面積を確認し、雨水がどれだけ地中に染み込みどれだけ地表に残るか、雨水がどれだけ土壌や地表を覆う植物（植生）から蒸発、蒸散し水蒸気として大気に戻るか、日射と熱をどれだけ受けるか、土壌や植生がどれだけの炭素を固定するかなどを試算して、大気と大地の間の水や炭素の行き来について調べ、流域、地区、市域のいずれか適切な範囲での対応を検討することが考えられます。

参考　栃木県の河川流域圏と市の位置

河川は、そのつながりを重視して、市域の中だけでなく流域全体で考えていく必要がある。

県は、約54%が森林に覆われ、那珂川、鬼怒川、渡良瀬川などの源流が位置します。県内の河川は、利根川水系、那珂川水系、久慈川水系の３水系に属し、利根川水系は大きく鬼怒川や小貝川などの流域と渡良瀬川や思川などの流域に分かれます。鬼怒川や小貝川がつくる流域の面積は県全域の 34.2% を占め、渡良瀬川や思川がつくる流域の面積は 32.7% を占めます。那珂川水系については、本川の那珂川流域が位置し、県全域の 32.7% を占めます。久慈川水系の河川は、0.4% とわずかです。このことから、県は、県域を図の３つの流域圏に分けて水環境保全計画などの施策を進めています。市は、西部が渡良瀬川流域圏、東部が鬼怒川・小貝川流域圏に属しています。

出典：川だけ地形地図 http://www.gridscapes.net/AllRiversAllLakesTopography/（市改変 令和7（2025）年）
栃木県環境森林部「令和5（2023）年版 栃木県森林・林業統計書」https://www.pref.tochigi.lg.jp/d01/documents/r5_ringyoutoukei_2.pdf
栃木県「栃木県南地域における水道水源確保に関する検討《報告書》」平成 25（2013）年　https://www.pref.tochigi.lg.jp/h07/documents/2report.pdf
栃木県「栃木県水環境保全計画」平成16（2004）年 https://www.pref.tochigi.lg.jp/kankyoseisaku/home/keikaku/archive/waterplan/honpen/

第３章　風土性調査から見えてくる課題

第１節 ｜ 都市部と田園部における人口の変遷
第２節 ｜ 風土性調査の成果概要と分析
第３節 ｜ 解決すべき課題の設定

この章の目的は、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現に向けて、市の現状とそれに対する市民の意識を分析することにより、市民が望む未来と、解決が求められている課題を「最大公約数」として抽出することにあります。分析に際しては、第１節で市制施行後70年の人口の変遷を確認し、次に、第２節では、ビジョン策定のために３年をかけて実施してきた風土性調査の成果を踏まえ、地区ごとに人口の増減・構成の変化についてまとめ、「大切に守りたいこと」「解消したい困りごと」に関する地区ごとの市民意識を、ビジョン策定のための客観的要件として分析していきます。続く第３節で、風土性調査から見えてくる解決すべき課題として 18 項目を抽出します。

第１節 ｜ 都市部と田園部における人口の変遷

本市が誕生し市制施行されたのは、昭和 29（1954）年です。それから現在までの 70 年の間に、市はどのような変遷を経てきたのでしょうか。ここでは、市政運営の持続可能性を支える「人口」の変化に着目をして 70 年を概観します。

１｜小山市誕生から 70 年

本市は、昭和 29（1954）年に小山町と大谷村の合併により誕生しました。その後、昭和 38（1963）年には美田村、間々田町、昭和 40（1965）年には桑絹町と合併し、人口が約９万人となり、現在の市域となりました。

明治から昭和 40（1965）年ごろまでは、田園部の人口に大きな変化はありませんでしたが、その後は減少傾向にあります（豊田・穂積地区では平成２（1990）年以降）。一方、小山、大谷、間々田、桑では人口増加が続き、現在市の総人口は 16 万６千人と、県下第２位の都市となりました。

２｜産業の転換とまちの変化

本市は、昔も今も交通の要衝であり、まちは宿場や河岸を前身として発展してきました。市制施行の頃は、農業、農産物を原料とした食品や繊維加工を中心とする軽工業が中心産業でしたが、工業団地の積極的な造成、工場の誘致により重工業を中心とした工業都市へと発展してきました。

また車社会化の進展により、道路の整備が急務となったことから、かつての街道と沿道の宿場や村を主な範囲として定められた市街化区域では、土地区画整理事業を中心とした基盤整備が盛んになり、住宅地の供給と道路網の整備により、現在の小山のまちの基盤が形成されました。

一方、その周辺部の市街化調整区域では、農業も盛んで、米麦の生産が続けられ、農地の土地改良事業などによりその生産性の向上などが図られてきました。

３｜区域区分の設定とその影響

市内の全域が都市計画で定める市街化区域と市街化調整区域のどちらかの区域に指定されています。人口が右肩上がりだった頃、市内全域が虫食い状に開発されることは、自然環境の破壊や営農環境の悪化、非効率なインフラの整備による維持費などの増大などが危惧されたため、田園部を市街化調整区域としてその環境を保全することとなりました。田園部の開発を規制することにより、平地林などの自然や農地などが守られ、市街化区域は土地区画整理事業など計画的に開発、効率的な都市基盤の整備が進行しました。その反面、市街化調整区域では集落外からの転入の際には住居の取得に条件があるなど、地域の活力の維持が厳しい状況にあります。

特に市街化調整区域の指定から 20 年後の平成２（1990）年から令和２（2020）年までの 30 年間で、田園部で大幅に人口が減少しています。現在の市域となってからの 70 年間で市全体の人口は増加を続けてきたものの、その実態は、市街化区域のみが人口増加を続け、市街化調整区域である周辺部においてはここ 30 年で人口減少が加速してきました。明治の時代には、最も人口が多い地区と少ない地区で約２倍しかなかった人口の開きが、令和に入ってからは約 40 倍の開きとなっています。このことは、第２節の２で詳しく見ていきます。

第２節 ｜ 風土性調査の成果概要と分析

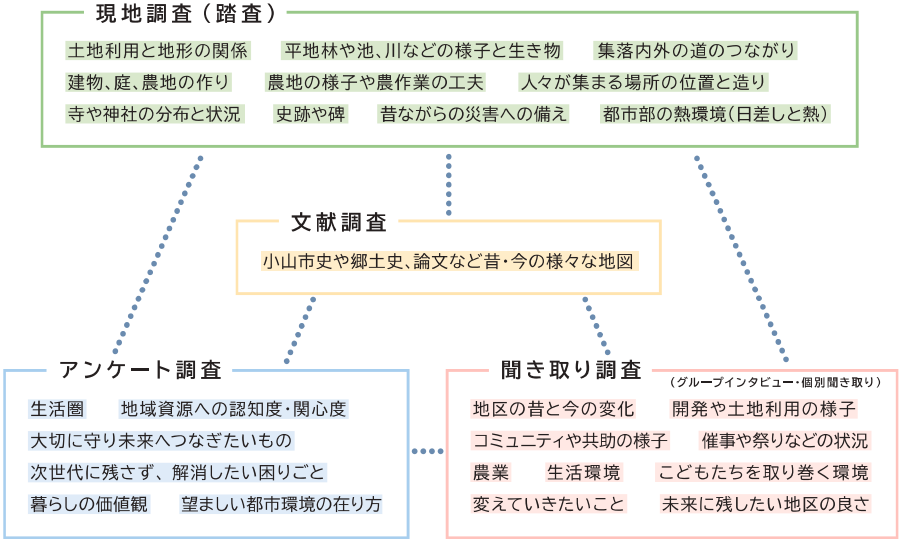
第１章で実施概要について述べた風土性調査に関して、ここではその調査結果から、各地区で生じている事柄と、それに対する住民意識（悩み・希望・価値観など）をいくつかの視点で整理し、解決すべき課題の抽出につないでいきます。

１｜地区を総合的に把握する調査の視点

調査成果の分析に入る前に、第１章・第２節で「いくつかの調査手法を組み合わせて」「地域を総合的に把握する」と述べた風土性調査について、市では、どのような視点で地区を見て、どのような問い掛けにより住民意識を把握しようと試みたかについて、以下の概要図に示します。これら４つの調査を、相互に参考にしたり、語られたことを現地で直接確認したり、文献調査により事実関係の確認などを行ったりして連関させながら、地区ごとの風土（生活世界）を把握してきました。

風土性調査における「風土」は「地域の自然に対して、人間が暮らしと生業を通して働きかけることで形作られる、人々が生きる環境のこと」としています。また、人々が生きる環境、それは私たちの身近な世界、生活世界のことでもあり、本ビジョン策定の取組みにおいては、地区ごとの調査を「風土性調査」と呼び、風土と同義の用語として「生活世界」も用います。

小山市風土性調査～４つの調査手法での観点と、それらの連関図



出典：薗田稔編『神道』弘文堂、1988 年
出典：アルフレッド・シュッツ、トーマス・ルックマン『生活世界の構造』筑摩書房、2015 年

2｜地区ごとの「人口の変化」による現状把握

まず、第1節で述べた人口の変化について、表1に示します。次に、表2・表3では風土性調査の成果を整理する前段階として、地区ごとに人口の変動や高齢化率などの数値を基に、現状を「見える化」することを試みます。定性的調査（アンケートの自由記述・個別聞き取り・グループインタビュー）において、田園部では「うちは過疎地でどんどん取り残されている」という声、また都市部では「古くからの住民より移住者が圧倒的に多い」という声があります。それらの生の声は、データと照らし合わせて考える必要があり、また、その実状においては濃淡があると考え、次の4つのデータ（①人の動き　②地区ごとの高齢化率　③法的な区域区分　④この50年の人口増減率）を用いて地区ごとの現状を見ていきます。

【表1】地区ごとの人口の変遷

	明治22年（1889）	大正4年（1915）	昭和29年（1954）	昭和40年（1965）	昭和45年（1970）	平成2年（1990）	令和2年（2020）
			小山市誕生[注1]		区域区分開始[注2]		
小山	4,725	12,718	22,681	28,669	32,649	39,514	52,800
大谷	3,346	5,871	10,068	13,327	20,065	31,273	43,311
間々田	4,198	5,670	10,229	11,721	14,594	22,692	28,825
生井	3,330	3,525	4,121	3,354	3,088	2,827	1,722
寒川	2,409	2,382	2,936	2,457	2,259	2,082	1,331
豊田	5,616	6,148	8,064	7,148	7,329	8,313	7,194
中	3,083	3,272	4,129	3,490	3,206	3,218	2,181
穂積	2,990	3,354	4,018	4,047	4,775	4,859	4,088
桑	3,654	5,436	9,415	9,779	11,320	19,712	20,860
絹	4,997	6,776	8,088	6,640	6,916	6,015	4,354
合計	38,348	55,152	83,749	90,632	106,201	140,505	166,666

（注1）小山町と大谷村の合併により小山市が誕生　（注2）市街化区域・市街化調整区域の区分が最初に行われた年。
出典：『小山の歴史 人とまちの歩み』（原宏・著　随想社 2023年）を参考に小山市統計年報から追記

【表2】4つの指標で見る11地区の人口の変化に関する状況

市外からの人の流入が少ない順から多い順に「生井地区←→小山地区」と11地区を並べ、そこに他の数値を加えました。

	①人の動き		②高齢化率	③法的な区域区分		④人口増減率	
	市外からの移住	ずっと地元で定住	日本平均29.1% 小山市25.9%	市街化区域	市街化調整区域	A 1915→1965	B 1970→2020
生井地区	18%	44%	41.7%	0%	ほぼ全域が市街化調整区域	▽4.9%減	▼44.2%減
穂積地区	20%	37%	37.6%	ごく一部		20.7%増	▽14.4%減
中地区	20%	63%	40.8%	0%		6.7%増	▼32.0%減
大谷南部地区	22%	42%	（大谷北中に記載）	ごく一部（塔崎の北端）（一部農用地除外）		（大谷北中に記載）	
絹地区	23%	40%	40.2%	ごく一部		▽2.0%減	▼37.0%減
寒川地区	24%	59%	40.4%	0%		3.0%増	▼36.2%減
豊田地区	26%	36%	31.4%	ごく一部		16.3%増	▽1.8%減
桑地区	65%	10%	30.4%	14.4%	市街化区域と市街化調整区域が混在。その割合は左記のように差がある	79.9%増	84.3%増
間々田地区	70%	6%	26.7%	40.2%		107.0%増	97.5%増
大谷北部・中部地区	73%	7%	（大谷22.4%）	55.3%		127.0%増	116.0%増
小山地区	77%	2%	22.3%	71.4%		125.0%増	61.7%増

②において40%を超えたところ、④において、減少率が30%を超えたところを色付けしています。

表2補足　①人の動き｜風土性調査アンケート設問【1】6の結果より。生井地区は令和3（2021）年、他地区は令和4（2022）年から令和6（2024）年に実施。「市外から」は、市外から移り住んだ人の割合。「ずっと地元」は、その地区で生まれて育ち、進学や就職などで一度も地区外に出ていない人の割合。②高齢化率｜その地区の総人口に占める65歳以上の割合を示し、令和6（2024）年3月策定「小山市すこやか長寿プラン2024」より掲載。日本の平均は、総務省統計局ホームページ「高齢者の人口」より。③法的な区域区分｜市街化区域の割合は小山市都市計画課のGIS（地理情報システム）の数字を抽出して算出　④各地区の人口増減率｜国では「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」（総務省：令和3（2021）年4月1日施行・令和13（2031）年まで）において、指標の1つに「長期40年間における人口増減率」を挙げています。ここでは、それに倣い、P28に掲載した地区ごとの人口の変遷より、A：1915年から1965年までの50年での増減率、B：1970年から2020年までの50年での増減率を算出して表示します。Bの起点となる昭和45（1970）年は、市で、市街化区域・市街化調整区域の区分けが最初に行われた年に当たります。また、総務省の「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」では、過疎地の要件として40年間の人口減少率30%で線引きがされており、それに準じて、「4つの指標で見る11地区の人口の変化に関する状況」の表においても、30%を超える減少率には▼、それ以下には▽としました。

人口増減率B（1970→2020）を用いて11地区を並べ直し、他のデータを加えると次のようなグルーピングができ、市の11地区は、人口の増減や人口構成の変化などにおいて4群に分けられることがわかります。田園部の特にA群においては、何も手立てを講じなければ若い世代の地区外流出がさらに進み、高齢化率が60%を超えていく可能性があります。また、人口増加は続いているものの、高齢化率では最も低い小山地区より4～8%高い数値になっている桑地区と間々田地区においては、住民の意向を十分にくみ取りながら今後のまちづくりの方向性を考えていく必要があると思われます。

次は、この4群の区分けの下で、風土性調査のうち主に簡易社会調査（アンケート・グループインタビュー・個別聞き取り）による結果を見ていきます。

【表3】人口の増減や人口構成の変化などにより4群に分けられる

	A群				B群			C群	D群		
地区名	生井	絹	寒川	中	穂積	豊田	大谷南	桑	間々田	大谷北中	小山
人口増減率	減40%台	減30%台			減30%台未満			増84.3%	増97.5%	増116%	増61.7%
高齢化率	40%台				30%台			30%台	20%台		
区域区分	ほぼ全域が市街化調整区域							市街化区域と市街化調整区域が混在			
市外からの移住	10~20%台							65%	70%	73%	77%

A群:生井地区、絹地区、寒川地区、中地区：市外からの移住が10～20%台、高齢化率が40%を超え、なおかつ、直近の50年での人口減少率が30%を超えています。

B群：穂積地区、豊田地区、大谷南部地区：市外からの移住が20%台、高齢化率が30%台であり、なおかつ、直近の50年で人口が減少しているものの、減少率は30%に達していません。大谷南部地区については、高齢化率と人口増減率において大谷北部・中部地区との区分によるデータがありませんが、簡易社会調査の結果などからここに相当すると考えます。

C群：桑地区：市外からの移住が60%を超え、ずっとその地区に居住している地元の人の割合と逆転しています。高齢化率は30%台であり、過去100年での人口の変化は、増加率80%前後で増え続けています。

D群：間々田地区、大谷北部・中部地区、小山地区：市外からの移住が70%を超え、高齢化率は20%台にとどまり、過去100年での人口の変化については、増加率は近年下がってきているものの、増加傾向は続いています。

3｜市民意識「大切に守りたいこと」「解消したい困りごと」の調査結果

全地区を対象にしたアンケート調査では、設問【4】【5】で「地区にある有形無形のもので、大切に守り未来へつなぎたいこと」と「解消したい困りごと」を、それぞれ選択肢から3つ選ぶ形で回答していただきました。この回答結果の数値と、それぞれの項目に関してより詳しく実態に即して伝えていただいたアンケートの自由記述の内容やグループインタビューで語られた内容は、未来ビジョンを考えていくうえで、大切な基礎情報としています。

大切に守りたいこと・上位3項目

		1		2		3	
A	生井	コウノトリの存在	36.1%	遊水地の自然環境	29.2%	各地域の神社仏閣	24.5%
	絹	歴史ある史跡、神社やお寺	45.8%	地域の農業	24.9%	自治会活動など、地域の互助活動	24.7%
	寒川	歴史ある史跡、神社やお寺	45.0%	地域の農業	32.2%	自治会活動など、地域の互助活動	29.8%
	中	歴史ある史跡、神社やお寺	42.4%	自治会活動など、地域の互助活動	30.8%	地域の農業	30.1%
B	穂積	歴史ある史跡、神社やお寺	38.5%	地域の農業	36.0%	自治会活動など、地域の互助活動	26.8%
	豊田	水田が広がる環境、風景	40.2%	こどもが伸び伸び育つ自然環境	28.9%	JR 思川駅や県道が通る利便性	23.0%
	大谷南部	歴史ある史跡、神社やお寺	31.3%	自治会活動など、地域の互助活動	23.4%	平地林など地域に残る自然環境	23.4%
C	桑	平地林など地域に残る自然環境	34.4%	買い物の利便性	30.2%	歴史ある史跡、神社やお寺	28.2%
D	間々田	歴史ある史跡、神社やお寺	41.2%	平地林など地域に残る自然環境	38.7%	祭りや風習、伝統芸能	35.4%
	大谷北部・中部	買い物の利便性	39.6%	平地林など地域に残る自然環境	35.8%	交通の利便性	30.2%
	小山	平地林など地域に残る自然環境	36.8%	歴史ある史跡、神社やお寺	33.5%	交通の利便性	32.6%

解消したい困りごと・上位3項目

		1		2		3	
A	生井	水害の不安	70.5%	地域活動の担い手不足	48.0%	避難経路や避難場所の問題	31.4%
	絹	公共交通の不便さ	35.4%	買い物の不便さ	33.2%	人口減少	24.5%
	寒川	公共交通の不便さ	36.2%	台風や大雨による被害	34.5%	買い物の不便さ	29.8%
	中	公共交通の不便さ	31.6%	買い物の不便さ	30.8%	農業の担い手・後継者不足	30.1%
B	穂積	公共交通の不便さ	30.5%	買い物の不便さ	29.6%	農業の担い手・後継者不足	28.7%
	豊田	道路状況（狭い・未舗装など）	29.2%	農業の担い手・後継者不足	26.2%	公共交通の不便さ	25.6%
	大谷南部	道路状況（狭い・つながりなど）	28.2%	農業の担い手・後継者不足	24.6%	買い物の不便さ	21.7%
C	桑	公共交通の不便さ	28.9%	こどもが外遊びできる場所減少	23.7%	道路状況（狭い・つながりなど）	20.5%
D	間々田	公共交通の不便さ	26.4%	道路状況（狭い・つながりなど）	21.4%	空き家・空き地の増加	17.6%
	大谷北部・中部	路上などのごみ・ごみ出しマナー	28.8%	公共交通の不便さ	26.8%	道路状況（狭い・つながりなど）	26.1%
	小山	路上などのごみ・ごみ出しマナー	33.7%	公共交通の不便さ	25.0%	交通渋滞	19.8%

P30 から P33 に掲載するアンケート調査結果においては、無作為抽出の郵送アンケートにより実施した地区（桑、間々田、大谷北部・中部、小山）と、それ以外の自治会回覧により実施した地区で回答者の年齢層に差異があることから（例：前者は 60 代以上の回答者が 35～40% 台、後者は 60～70%台）地域性と世代の両面から結果を見ていく必要があります。

表中の項目からも読み取れるように、4つの群による傾向と、全地区に共通することがあります。アンケート回答者から最多の選択がなされた項目について田園部、都市部の傾向を見ていきます。

大切に守りたいこと

先行調査だったため、選択肢が他の地区とは異なる生井地区を除き、8地区において「史跡・神社・お寺」は、上位3つの中に入っており、特にA群では、他地区よりも10%高い40%台となっています。市街化が進んでいるD群の小山地区、間々田地区でも、3、4割の人が「大切に守っていきたい」という意思表示をしています。

田園部の傾向｜田園部ではA群の絹地区、寒川地区、中地区の3地区と、B群の中でもデータ的に最もA群寄りの穂積地区においては、「史跡・神社・お寺」「地域の農業」「消防団や自治会など地域の互助活動」の3項目が重要視されていることがわかります。

都市部の傾向｜都市部のC群D群においては、明らかに田園部と異なる傾向があり、どの地区も「地域に残る自然環境」が上位3項目に入り、約35%の人が選択しています。アンケートの自由記述やグループインタビューにおいても、「工場や住宅地開発のために平地林が切り開かれてきたが、これ以上、地区の自然がなくなっていくことには反対だ」という意思表示の声が多くあり、この数値を裏付けています。田園部の大谷南部地区でもこの項目が3番目に挙がっていますが、これは平地林が伐採されていくことに対する住民意識の表れと思われます。

解消したい困りごと

地区内に駅がある小山地区、間々田地区、豊田地区においても、「公共交通の不便さ」は上位に挙がっており、自由記述では「おーバス」「デマンドバス」の利便性の低さについて、切実な問題として具体的な記述が多くあります。おーバス路線がない（廃止された）地区だけではなく、路線が密にある小山地区や大谷北部・中部地区であっても回答した住民の4人に1人（参照：P30 の表）が「不便である」と見なしています。

田園部の傾向｜公共交通の不便さと対になる困りごととして「買い物の不便さ」があり、また、次に「農業の担い手・後継者不足」が上位に挙げられています。担い手や後継者不足については、4位以下になりますが、地域活動や祭りなどについても担い手・後継者不足を憂える声があります。また生井地区・寒川地区では水害に対する不安や避難場所・避難経路についての問題、また、B群の地区では救急車も入れないような道の狭さなどの問題が挙げられています。

都市部の傾向｜道路状況の悪さについては、無秩序に住宅団地の開発が進められた地区では、道路の接続の悪さや交通渋滞が頻繁に発生する場所などについて、多くの意見があります。また、単身者、学生、外国籍の方々など多様な人が住んでいる小山地区と大谷北部・中部地区では、ルールへの理解不足などから、ごみ出しのマナーが悪いという問題があります。

4｜市民意識「豊かさを感じる幸福な暮らし」の調査結果

アンケート【6】は、市民が考える「豊かさ」や「幸福」に関する意識を把握することを目的に、2つの設問を用意しました。結果については、本節の2で分類した4群に分けて 33 ページに掲載します。この結果からは、次のような傾向が読み取れます。

設問⑴より　①世論調査にみる 50 年間での変化：上位3項目は 1983 年から 2003 年の期間を境に「仕事・家族だんらん・休養」から変化（特に「仕事で充足感を覚える人」が減少）し「交友・趣味やスポーツ」など多様に広がっています。②小山地区のみ「趣味やスポーツに熱中している時」が1位で、他地区は全て「ゆったりと休養している時」が1位となっています。③全国データ（2023 年）と比べ、市の全地区が上回っている項目は、

「ゆったりと休養している時」「家族だんらんの時」「友人や知人と会合、雑談している時」の３項目です。

設問⑵より　①どの地区においても「心と体の健康」が、63%～72%の支持で最多となっています。②「ゆとり」においては、田園部ほど、「時間のゆとり」を大切だと考える層」が「資金的なゆとりを大切に考える層」を上回る傾向にあり、都市部の小山地区・間々田地区では、逆転し「好きなことができるだけのお金や資金のゆとりがあること」が、「心と体の健康」に次ぐ結果となっています。

これらの結果は、市民一人ひとりのウェルビーイングについて考える重要な手がかりとなります。

5｜市民意識「望ましい未来の小山市の都市環境の在り方」の調査結果

アンケート【7】は、望ましい小山市の都市環境（都市部だけではなく、田園部も含め「市」としての在り方）についての市民意識を把握する設問としました。風土性調査での現状把握やグループインタビューの成果などから考えられる７項目を示し、それぞれについて「とてもそう望む」「どちらかと言えば望む」「どちらかと言えば望まない」「望まない」「わからない」の５段階の選択肢から選ぶ方式としました。７項目において「とてもそう望む」＋「どちらかと言えば望む」の支持率を示したものが次の表になります。市全体での平均と本節の2で分類した４群ごとの数字を、３つの領域に分けて示します。

風土性調査アンケート設問【7】より
望ましい小山市の都市環境：7項目ごとの支持率

生井地区は追加調査にて、小山地区は設問【8】

	単位は %	市全体	A群	B群	C群	D群
移動環境	公共交通機関の整備や、徒歩や自転車で安全・快適に移動できるまちづくりが進む	85.9	83.5	80.6	92.0	92.3
	車社会に対応して、駐車場やバイパスの整備など、車での移動が快適になる	72.8	69.8	70.6	75.0	76.3
産業振興	地域の農業が大切にされ、地産地消が進み、市域内の食料自給率が上がっている	82.7	79.8	79.0	87.0	89.0
	環境保全型の農業によって自然環境も良好に保たれ、コウノトリも増えている	77.2	75.0	72.3	82.0	83.3
	商業・工業が発展し、工業団地も増え経済的な成長や活力が重んじられている	73.5	72.5	70.3	81.0	71.3
住宅環境整備	空き家の改修や利活用が進み、あるものを大切にした住宅整備やまちづくりが進む	79.2	75.8	74.3	86.0	86.3
	空き地や平地林などに新しい宅地開発が進み、定住する若い世代や移住者が増える	66.2	67.5	62.0	64.0	67.3

田園部でも都市部でも「公共交通機関の整備」を望む声が最も高く、「空き地や平地林を開発して宅地にする」ことへの支持が最も低い結果となっています。これはアンケート設問【4】【5】の結果（P30）とも重なります。産業の分野においては、商工業より農業に関する項目の方が、若干の違いですが、高くなっています。定性的調査（アンケートの自由記述・グループインタビュー）の結果と照らし合わせて、「商工業についてはさほど問題を感じていないが、後継者不足などで衰退しつつある市の農業を心配する意識」が数字に現れていると推察できます。また、田園部のA群B群より、一部で市街化が進んだC群や都市部のD群の方が農業に関する項目への支持率が（10%前後の差ですが）高い傾向を示していることは、「市の農業に関心がある、都市部の非農家の市民」の存在が見え、未来に向けた都市部と田園部のより良い関係性の構築に、プラスの要素になるものと考えられます。

以上のことを基に、次の項では、解決すべき課題の設定と望ましい未来の方向性を整理していきます。

右ページ：風土性調査アンケート設問【6】⑴⑵より

生井地区は追加調査、小山地区は設問【7】
各地区で上位3項目に ① ② ③ を表記

日頃の暮らしの中で「充足感を感じる」のは、どんな時ですか？　選択肢から3つを選んでください。

全国的な傾向と比較するために内閣府が実施している「国民生活に関する世論調査」（1現在の生活について(4)現在の生活の充足感：この質問は昭和49（1976）年から継続）と選択肢を同じにしています

市及び地区ごとの集計結果	内閣府「国民生活に関する世論調査」より			風土性調査アンケート													
				市全体	A群			B群				C群		D群			
					生井	絹	寒川	中	穂積	豊田	大南	桑	間々田	大北中	小山
単位 %															
実施年	1983	2003	2023		2023	2023	2024	2024	2024	2022	2023	2023	2024	2022	2022
母数	8,106	7,030	3,076	6,676	390	969	171	415	436	1,168	521	706	654	593	653
ゆったりと休養している時	③22.6	②40.5	①54.5	**62.1**	①64.6	①59.3	①57.9	①64.6	①58.9	①64.0	①57.0	①66.6	①63.9	①63.2	①59.4
家族だんらんの時	①37.4	①43.3	③46.2	**54.4**	46.7	②53.1	②56.1	②49.6	②55.3	②56.2	②49.1	②58.6	②59.0	②55.5	②53.3
趣味やスポーツに熱中している時	20.9	38.2	②47.4	**49.7**	③51.5	③46.3	39.2	③43.4	③47.9	44.2	42.6	③54.2	③54.7	③55.0	①61.9
友人や知人と会合、雑談している時	21.8	③39.4	41.3	**46.0**	②53.3	45.7	③45.6	②49.6	44.0	③48.4	③46.0	41.5	42.0	46.7	45.2
仕事に打ち込んでいる時	②33.2	30.9	27.4	**33.8**	40.3	35.7	41.5	35.2	38.1	36.4	38.2	27.1	29.1	29.8	28.6
勉強や教養などに身を入れている時	5.1	10.2	14.1	**10.6**	9.5	6.3	12.3	7.5	8.7	8.8	6.3	12.3	15.0	14.7	17.3
社会奉仕や社会活動をしている時	3.6	7.2	7.2	**8.8**	10.8	9.0	9.4	11.1	12.2	10.6	8.6	8.1	6.7	5.2	7.4

あなたにとって「豊かさを感じる幸福な暮らし」は、どのようなことでしょうか？ 豊かさや幸福の実現に「最も大切だと思うもの」を 選択肢から３つ選んでください。

選択肢は先行調査として行った生井地区での聞き取りや他自治体での同様の住民意識調査などを参考にし、様々な価値観を持つ人に対応できるように15項目を作成。（選択肢から3つを選ぶ）

市及び地区ごとの集計結果	市全体	A群			B群			C群	D群		
		生井	絹	寒川	中	穂積	豊田	大南	桑	間々田	大北中	小山
単位 %												
心も体も健康でいられること	**68.3**	①71.0	①67.6	①63.2	①72.0	①67.9	①67.3	①63.3	①65.9	①70.9	①70.8	①71.0
老後、災害、犯罪や戦争などの心配がなく、安心して安全に暮らせること	**41.6**	②51.0	②40.2	②46.8	②44.6	②44.5	②42.5	②40.0	④38.7	④39.4	④37.4	④41.5
好きなことをする時間のゆとりがあること	**41.0**	③41.0	③40.0	③39.8	③38.8	③38.3	③37.2	③35.5	②45.9	③45.1	②47.4	③42.3
好きなことができるだけのお金や資産のゆとりがあること	**38.2**	④32.1	④32.8	④30.4	④31.6	④34.4	④34.9	④33.6	③44.5	②46.2	③47.2	②45.6
自然に恵まれた環境の中で、またはその近くで暮らせること	**20.1**	⑥22.1	17.9	16.4	⑥17.3	19.0	⑤23.0	⑥20.5	⑤25.9	⑤19.9	⑥15.0	⑤18.8
家族や親戚、友人や地域の人たちと助け合って生活すること	**19.4**	⑤23.3	⑤20.6	⑤21.6	⑤22.4	⑥20.0	⑥19.8	⑤24.8	⑥19.0	⑥16.4	⑤15.9	14.4
モノはあまり所有せずに、できるだけシンプルに身軽に暮らせること	**14.6**	12.1	14.4	14.0	16.6	13.5	14.6	15.9	14.2	12.4	14.5	⑥17.3
家庭菜園や花づくりなど、土に触れる時間があること	**14.4**	17.7	⑥18.8	⑥19.9	16.1	⑤23.4	17.6	14.0	11.2	10.1	7.8	6.3
家電や車など物質的に満ち足りた環境で暮らせること	**9.2**	9.5	9.8	7.6	8.2	8.5	9.4	9.6	9.3	8.1	9.6	9.8
困っている人の役に立てる活動や、地域、社会の役に立てること	**5.6**	4.1	5.2	6.4	5.1	3.9	5.1	3.6	5.5	6.6	7.4	8.0
住んでいる地域でつくられている農産物や商品が手に入る環境で暮らすこと	**3.8**	2.3	2.6	4.1	1.7	3.2	4.5	2.9	5.2	4.4	4.4	5.2
情報や商品が手に入りやすく文化芸術に触れる機会が多い都会で暮らせること	**3.1**	1.8	2.0	2.9	1.4	0.7	2.2	0.8	3.4	4.1	6.6	7.0
地域の伝統や文化を絶やさず継承し、次の世代に引き渡す活動ができること	**2.1**	4.4	2.6	5.3	1.2	2.1	2.4	1.9	0.7	1.8	2.4	1.4
日本各地、世界各国の農産物や商品が手に入る環境で暮らすこと	**0.9**	0	0.6	0	1.2	1.4	1.0	1.3	1.3	0.6	0.7	0.8
社会的な地位を築き、名が知れた存在になること	**0.3**	0.5	0.1	0.6	0.2	0.2	0.2	0.1	0.6	0.6	0.8	0.3

第３節 ｜ 解決すべき課題の設定

大切なものが守り継がれていく未来、困りごとが解消された先にある未来、市民が望む姿になっている私たちのまち。その未来の実現のために、解決していくべき多くの課題があります。ここでは、調査などの結果を基に、市民一人ひとりのウェルビーイングを実現していくために解決すべき課題として整理します。

１｜都市部と田園部の分類を基にした項目別の課題

課題抽出のベースとしたのは、風土性調査（アンケートでの定量的調査、アンケートの自由記述とグループインタビュー・個別聞き取りでの定性的調査）、また「おやま市民ビジョン会議シリーズ」として開催してきたワークショップで寄せられた意見など（参照：巻末資料 P195～）です。それらを基に、市の地区特性は都市部と田園部という二分法で分類することによって明らかにしやすいことから、まず以下の３つに分類して課題を整理することとします。

（1）都市部・田園部に共通する市域全体での課題、（2）田園部に特有の、または顕著な課題、（3）都市部に特有の課題

（1）都市部・田園部に共通する市域全体での課題

その背景や詳細な部分における都市部と田園部の違いについても述べます。

①公共交通機関の利便性の低さ

【都市部】おーバスの路線が通っている地域でも、４人に１人が「公共交通機関が不便」という声を寄せています。これは、駅に近いマンション居住者などでは車を持たない生活を実践している世帯も少なくないことから、便数や路線の少なさなどに不便さを感じていることがうかがえます。同時に、「歩行者や自転車に優しい移動空間の少なさ」を挙げる声も少なくはありません。

【田園部】近くにスーパーやコンビニ、医療機関がないことから、車がないと基本的な生活が成り立たなくなっています。車を持たない人や運転ができなくなった高齢者にとっては、バスが重要な手段であり、おーバスの運行が廃止された地区では「（生きるための）食料を買いに行くこともできない」という切実な声があります。デマンドバスについても、システムが非常に使いにくいという意見があります。また、車を利用する 30 代～60 代の年齢層からも、「自分が歳を取って免許を返納した後も、ここで暮らしていけるかどうかがとても不安」という声があります。子育て世代からは、電車通学をしている高校生が駅まで利用できるバスがなく、共働きで忙しい親が最寄りの駅まで車で送迎せざるを得ない状況を改善したいという意見がありました。

②道路状況の不具合

【市域全体】公共交通機関の利便性の低さ（項目①）でも高校生の通学の問題が語られていましたが、自転車通学の高校生や、自転車で移動している人にとって安全に走行できる自転車専用レーンがない状況は深刻な問題となっています。

【都市部】市街化が進んだエリアでは、住宅団地ごとに道路が整備されてきたために、他の住宅団地との道路の接続が悪く、移動の利便性に欠ける状況が生まれています。また、朝夕の通勤時間帯に渋滞が発生する場所、抜け道にも使われる狭い道路、歩道がない道路などの問題もあります。

【田園部】救急車や消防車が通れないような狭い道路があること、通勤の抜け道に使われるようになった農道での農業用車両と一般車のすれ違いの問題、国道４号から流入する大型トラックやトレーラーが、こどもたちの通学時間帯にスクールゾーンに侵入してくることなどで、安全安心な生活が脅かされる状況が生じています。

③平地林・緑地、街路樹、公園の緑など、自然環境の減少

【市域全体】●多様な生物との共存：河川に沿った緑地帯や平地林、放置竹林などがイノシシの生息場所となっているところもあり、皆伐を望む声があります。「ゼロカーボンシティ&ネイチャーポジティブ宣言」を行っている市としては、生物多様性保全の観点から、そこに営巣している鳥類や、産卵場所としている蝶類の調査なども踏まえ、専門家の助言を受けながら向き合っていく必要があります。

●緑陰[注1]の不足：都市部でも田園部でも、気候変動による酷暑日が増えている現状にあって、緑陰が全くない道路が多く、「バスを待つ高齢者」や「学校から家の近くまで、炎天下でも全く日陰がない道を歩いて帰ってくる小学生」への心配の声が挙がっています。

【都市部】まちなかに残っている緑は守っていきたいという意見が非常に多く、「空き家が増えているのに自然を壊してまで住宅開発をする必要があるのか」というご意見も散見されました。公園の樹木については落葉広葉樹の落ち葉を「歩行の妨げ」といった理由で問題視する声もある一方で、行政だけに頼るのではなく、地域で落ち葉の清掃が行われている公園もあるというコメントもあります。

【田園部】平地林の皆伐による太陽光パネルや車両ヤードの建設は、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブを推進する阻害要因ともなり、景観の変化により地域住民の心理的な不安も増しています。

④放置されている空き家・空き地の問題

【市域全体】●治安と景観の悪化：空き家の増加に伴い、治安や景観の悪化を心配する声が多くあります。治安については、近隣住民から「イノシシなどのすみかになるのではないか」「犯罪に悪用されるのではないか」という不安の声があります。景観については、廃屋と化していく建物の状況だけではなく、放置された庭の植物や樹木が隣家や道路に伸びてくるなどの問題が生じ、地区によっては自治会などを中心に、敷地内からはみ出てきた樹木の枝などを、落下防止のために剪定するなどの作業が、ボランティアで行われています。

●調査の必要性：所有者がわからない、あるいは所有者の所在が不明な空き家が、この数年で増加傾向にあります。また、市街化調整区域では「空き家を改修して若い人や新規就農希望者が住めるように」という意見も多く、地区ごとの状況を正確に把握することが求められます。

⑤自治会などの地域の互助活動維持の困難さ

【市域全体】●運営予算の問題：自治会加入者の減少は自治会費の減少につながり、会費収入が減っても抑制できない固定費の支出もあり、運営自体が厳しくなっています。

●担い手の問題：従来から自治会の役職を担ってきた中心的な世代である 60 代 70 代が、企業の定年延長などにより自治会役員との両立が難しくなってきています。本市らしい、少子高齢化の時代に適応した自治会運営の在り方を模索し、転換していく時期に来ていると言えます。

【都市部】市街化が進み新しく移り住む人が増えているエリアでは、人口は増えても自治会加入者は増えていかないという状況となっており、自治会役員から自治会活動の意義などを新住民にどのように伝えるか苦労しているとの声も挙がっています。

（注１）緑陰：街路樹、藤棚のようにつる植物を絡ませた棚など、植物がつくる日陰。

【田園部】世帯数そのものの減少に加えて、高齢世帯では当番で回ってくる役割を果たすことが困難となり、自治会を退会する世帯も増えてきています。自治会活動の存続が年々難しくなっています。

⑥歴史ある史跡や寺社の保全

【市域全体】各地域にある神社は、先人から受け継いできた地区の宝であり、住民の心のよりどころともなっています。老朽化した建物や高木化した鎮守の杜の保全や維持などは、通常、氏子会が担っていますが、特に過疎化が進む田園部では地域の少ない氏子だけでは担いきれないという問題が生じています。「自分たちの代でつぶしたくない」という気持ちも強く、大きな悩みごととなっています。政教分離の問題とも関わるものですが、市や地区が協力していくことが望まれます。

⑦大雨や台風による被害と水害への不安

【都市部】②の道路状況の不具合と同様に、住宅団地によって排水溝の直径サイズなどがまちまちなことから、局所的な大雨が降った場合に排水溝から雨が溢水し、道路が冠水してしまう箇所や、駐車していた車がエンジンルームまで水没してしまった被害も発生しています。

【田園部】風土性調査のアンケートでは、生井地区で７割、寒川地区で３割強の回答者が、台風や大雨による被害を解決したい困りごととして挙げています。また、平らな低地と認識されている土地でも微妙に高低差があり、自宅から避難所へ向かう道路が途中で何カ所も水没していて、避難所へたどり着けないという状況も発生しています。

⑧放課後のこどもたちの安全安心な移動と居場所の不足

【市域全体】こどもたちが伸び伸びと外遊びできる環境（公園や原っぱ、グラウンド）が減少してきたという保護者の声が少なくありません。一部の市街化が進んでいるエリアの住宅団地などでは、小さな公園が団地内に整備されているところもありますが、小さいこども向けのものであったり、また、ボール遊びが禁止されていたりします。思い切り遊べる場所を求めて、保護者が車で地区外や市外までこどもを連れていくケースもあります。

【田園部】●**選択肢の少なさ**：田園部の子育て世代が直面する問題として、学童保育や習いごとなど、こどもを取り巻く環境の選択肢の少なさが挙げられます。

●**学童保育**：特に、共働き世代が増えている現代において、学童保育の整備が求められています。児童数が少ない田園部においては、小学生を専門対象とする学童保育はなく、認定こども園などがその役割を担っている地区がほとんどです。「春休みや夏休みなど長期休みしか預けられない」「就学前のこどもも一緒なので、先生の目が行き届かない」「低学年までしか預けられず、兄弟姉妹で放課後の対応を分けないといけない」「小学校から学童まで遠くても自分で歩いて移動しなければいけない」など、いくつかのハードルがあります。元気な祖父母が同居している家庭では祖父母に頼らざるを得ず、または、仕事を時短勤務にして対応するなど、やりくりに苦心している現状があります。

●**夕方の保護者の負担が大きい**：地区内の近くに、習いごとやスーパーがない田園部では、仕事を終えてからの夕方の時間に、こどもの送迎や夕食の準備などで忙殺される保護者の負担が大きくなっています。こどもにとっても、放課後も伸び伸びと活動ができ、保護者も仕事と無理なく両立できるような子育て環境サポートの充実が求められます。

⑨祭りや伝統芸能、風習の継承の困難さ

【市域全体】●**廃止や縮小**：全市域に共通の課題ですが、人口減少が進む田園部ほど、その継承が困難になっているという現実があります。集落ごとの神社で行われていた夏祭りや秋祭りの廃止や縮小、おはやし団体の活動休止などは、単に伝統が廃れていくだけではなく、地域の結束や人と人の結び付きが薄れていくことにもつながります。

●**地域を越えた情報共有の不足**：次世代の育成や継承がうまくいっている団体などもあり、また、生井地区の新しい祭り「あんずっこサマーフェスタ」や、豊田地区の「新編・豊田音頭」などのように、時代に合った新しい「祭り・芸能」が生まれ、地域で良い効果が生まれている事例もあります。しかし、他地区の情報がなかなか共有されない実状もあり、成功事例や継承のノウハウが、地区を越えて共有されるような機会の創出が望まれます。

（2）田園部に特有な、または顕著な課題

⑩農業の担い手・後継者不足

●**農家の収入**：担い手や後継者不足の問題については、その根本的な理由として、農業者からは真っ先に「苦労の割に収入が少ない」という声があります。「他の職種の同世代に比べて、ほとんどの農業従事者の年収はとても低い」「燃料費や飼料などが高騰していても、売値は上げられない状況で厳しさはさらに増している」「休みがない。苦労しても努力しても収入が低い。自分のこどもには継がせたくない」という切実な声があります。環境や設備がある程度整った状態で後を継いだ農業者でも状況は厳しいものがあり、ましてや全くの新規参入として農業を始める場合のハードルはとても高いと言えます。

●**大規模農家の後継問題**：離農する農業者の農地の引き受け手として、大規模に農業を営む経営体も増えてきています。しかし、その経営体に若手や後継者がいない場合は、５年、10年後には大規模な営農が不可能となり、一挙に多くの農地を所有者に返さざるを得なくなる、遊休農地が増えてしまうなどの可能性があります。地区によっては、そうした点に対する心配の声も多く聞かれます。

●**景観の維持や生物多様性保全**：多面的機能を担う農業の衰退は、非農家にも好ましいと感じられる田園風景などの景観の保持や、生物多様性の保全などが危ぶまれるなど、新たな複数の課題を副次的に生じさせることになります。

⑪有機農業の推進における課題

●**農業者への浸透**：令和５（2023）年に市はオーガニックビレッジ宣言を行なっていますが、アンケートやワークショップなどから、有機農業の推進が市内の農業者に浸透していないということが明らかになってきています。おやま市民ビジョン会議シリーズの一環として開催したワークショップ「ファーマーズミーティング」の参加者事前アンケートでは、この宣言について「よく知っている」「まあまあ知っている」人の割合は、「宣言そのものを知らなかった」「宣言が出されたことだけは知っている」人の1/3にとどまっています。風土性調査での聞き取り内容からも、農業者にとっては「有機農業」以前の問題として、収入の安定や後継者など、切実な問題が山積みしている現実がうかがえます。

●**ゾーニングの課題**：田園部での聞き取り調査では「有機農業の推進で市内のあちこちに有機栽培の農家が増えると、農地が隣接する慣行農家は色々と気を使わなければならず、あつれきも出てくるのではないか？ 有機農業特区をつくることや、ゾーニングですみ分けしていくことも検討したい」という提案もありました。

●**消費者の意識**：風土性調査アンケートの自由記述では、都市部、田園部を問わず、非農家の市民でありながら農業について言及する人は少なくありません。その主な内容は、「地産地消（市で採れた野菜が買える場所の拡充を希望）」「不安

定な世界情勢の中で食料自給率を高めていく必要性」「素晴らしい田園風景を守るためにも農家・農村を守っていきたい」というものであり、「有機野菜」「オーガニック給食」などを希望する声は確認できていません。関心がないというわけではなく、有機農業の推進より農業全般の振興が優先課題であるという意識の表れだと推察します。

⑫若者層の流出

●**家の確保や雇用の問題**：こども世代が成人して独立する際、市街化調整区域では、市街化区域に比べて新たに住む住宅の確保が難しいことに加えて、若者が求める施設や雇用が整っていないため、市街化エリアへの流出が多くなっています。

●**働く環境の不足や地域活動の負担の問題**：また、親世代からは、こども世代は、消防団への勧誘や土日に多い地域の環境整備活動などを負担に感じているという指摘もあり、互助活動を大切にしながらも、若い世代でも暮らしやすい地区に変えていきたいという希望が語られています。

（3）都市部に特有の課題

⑬浸透しないごみ出しのルール

●**多様な人への情報や意識共有の難しさ**：単身者や学生、外国籍の人など、多様な人が暮らし、飲食店も多い都市部では、分別やごみの出し方などのルールを守らない人が多く、その対応に自治会役員が苦労しているという現状があります。ルールをどのように伝えていくかが大きな課題となっており、また、回収日でない日に出されてしまうごみの問題は、景観を損なうという問題も生じています。ごみ出しのルールの浸透について改善策を練り、実行していくことが望まれます。

⑭地域コミュニティの希薄さ

●**少子高齢化が進む時代での危惧**：小山駅周辺のマンション居住者の方々のグループインタビューでは、「マンション内の居住者同士や近隣の方々と関係性が築けていないので、災害時などに助け合うことができるかどうかが心配。つながりをつくることを意識していきたい」というお話がありました。駅の西側の古くからの住宅地でも、新しい住民が増えている東側でも、住民同士のつながりを築いていくことが大切な課題として語られています。少子高齢化がますます進むと、都市部においても高齢者の単身世帯が増えることから、生活上での困りごとへのサポートや孤立・孤独死を防ぐ取組みも望まれます。

2｜総合的視点からの課題

田園部と都市部の分類を基に14項目の課題として整理しましたが、都市と田園の関係性に内在する問題や巻頭言でも述べた世界的な危機意識や潮流に照らして、総合的な視点からも考える必要性があり、さらに4つの課題を次に提示します。まず、田園部と都市部の差異から見えてくる両者の関係性における課題として2つ、次に市の現状を俯瞰（ふかん）したうえで望まれること2つを今後の課題として示します。

⑮都市部と田園部との生活環境の格差が大きい

生活の利便性が高い都市部に比べて、田園部では、基本的な生活のためのインフラの整備の差異、買い物や移動の不便さなどが顕著であり、市街化調整区域であることと相まって人口減少が進んでいます（P28参照）。具体的には、井戸でくみ上げる共同水道施設の多くは、老朽化により故障や不具合が頻発するようになっていること、公共交通機関の利用が不便な地域が存在すること、救急車や消防車が通れないような、狭い道路があること、地区内に医療機関やスーパー、コンビニなどが不足していること、公民館以外に地域の人が気軽に集まれるカフェなどの飲食店やコモンスペース（住民が共有して利用する空間）がないことなどです。

⑯都市部と田園部の生態系サービスの不均衡な関係の拡大

自然の恵み（生態系サービス・第2章）の観点から考えた場合においても、典型的な都市部と典型的な田園部を比較すると、自然の恵みが豊かで食料を生産し、土と緑の空間を保っている田園部と、CO_2の排出量が多く食料においては消費するのみの都市部との間に不均衡な状態があるという問題が存在します。田園部が様々な苦労やコストを引き受け、都市部が生態系サービスの恩恵のみを享受しているとも言えます。都市部での市街地化と田園部での過疎化が同時に進行し続けてきた本市では、この不均衡が拡大を続けています。

⑰本市ならではの循環型社会・経済の構築

市の特徴である都市環境と田園環境の調和やバランスの良さは、風土性調査を通して把握できた両者の不均衡を是正していくことで、持続可能なものとなり、実態を伴った調和・バランスの良さへと進展していくと考えられます。市の豊かな自然の恵みや、田園部と農業を守り、それらを基盤として商業・工業の中心である都市部との関係性をつなぎ直し、人、産業、生業、経済が循環する社会・経済の仕組みを構築していくことが求められます。

⑱本市ならではの気候危機への緩和策・適応策の総合的な取組み

水害の被害を受ける田園部や道路の冠水に悩まされる都市部では、近年のゲリラ豪雨や線状降水帯の発生、台風の強大化による被害に対して不安の声が増しています。また、猛暑日の増加についても、通学路や高齢者が多く利用するバス停が、緑陰がなく常に炎天下にさらされている現況は憂慮すべきことと言えます。気候温暖化の脅威に対しては、緩和策と適応策の両面から、産業、福祉、教育などの分野横断的な取組みが求められます。

以上18項目に整理した、風土性調査結果を基にした課題については、
第4章の地区別ビジョンでは各地区ごとの課題として落とし込み、
第5章の行政分野別ビジョンでは、行政視点からの現状分析などを基に抽出する課題に、
地区だけでは解決できない課題などを加えて整理しながら、
各地区、各分野での未来像を描いていきます。